

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第19期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ワン
【英訳名】	Business One Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 啓
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市若葉町1番25号
【電話番号】	(095)849-4240
【事務連絡者氏名】	総務部部长 本秀 誠
【最寄りの連絡場所】	長崎県長崎市若葉町1番25号
【電話番号】	(095)849-4240
【事務連絡者氏名】	総務部部长 本秀 誠
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	325,223	330,996	242,961	207,290	-
経常損益(千円)	28,159	6,338	72,399	97,574	-
当期純損益(千円)	7,866	2,023	67,663	45,905	-
純資産額(千円)	406,578	524,605	446,792	1,412,788	-
総資産額(千円)	662,661	793,332	555,561	1,493,621	-
1株当たり純資産額(円)	107,191.90	38,356.74	32,667.43	34,107.20	-
1株当たり当期純損益(円)	2,074.01	172.73	4,947.27	1,633.37	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.4	66.1	80.4	94.6	-
自己資本利益率(%)	1.9	0.4	13.9	4.9	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,730	30,898	50,540	116,170	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,967	108,482	51,785	1,040,961	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	18,000	160,861	58,669	1,026,477	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	431,458	453,879	292,884	162,229	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	34 (-)	37 (-)	32 (-)	37 (-)	- (-)

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	264,310	294,239	214,545	207,290	240,556
経常損益(千円)	32,707	5,679	72,508	96,785	30,008
当期純損益(千円)	12,818	1,939	77,437	44,937	775,202
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	192,479	282,445	282,445	788,404	789,020
発行済株式総数(株)	3,793	13,677	13,677	41,422	41,459
純資産額(千円)	414,903	533,374	445,788	1,412,753	638,928
総資産額(千円)	663,952	799,857	553,957	1,493,405	689,414
1株当たり純資産額(円)	109,386.62	38,997.94	32,594.00	34,106.34	15,411.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	750 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	3,379.40	165.57	5,661.89	1,598.90	18,707.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.5	66.7	80.5	94.6	92.7
自己資本利益率(%)	3.1	0.4	15.8	4.8	75.6
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	50,699
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	218,668
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	4,856
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	-	310,325
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	30 [-]	33 [-]	32 [-]	37 [-]	35 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

3. 第16期以降の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新株引受権付社債の発行及びストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、非上場であり、店頭登録もしておりませんので、平均株価の算定が出来ないことにより記載は行っておりません。

5. 第16期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6. 臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
7. 平成14年7月24日で株式1株につき3株の分割を行っております。
なお、第16期の連結ベースの1株当たり当期純損益及び1株当たり当期純損益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
8. 第19期より子会社の清算が終了し、子会社がなくなったため、連結財務諸表等を作成しておりません。
9. 持分法を適用した場合の投資利益については、第18期までは連結財務諸表を作成しているため、第19期は関連会社が存在しないため記載しておりません。
10. 第18期以前は連結財務諸表を作成しているため、提出会社の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和62年 8月	長崎県長崎市平野町にて当社設立。
昭和62年 8月	株式会社建築資料研究社（日建学院）へポケコンソフトのOEM供給開始。
平成元年11月	全日本電気工業工業組合連合会より、電気設備工事専用見積ソフトウェア「でんきやさん」が推奨製品の認定を受ける。
平成 2年 2月	株式会社リコーとの間に当社開発ソフトウェアの販売に関する「販売基本契約」を締結。
平成 2年 5月	シャープ電子手帳P Aシリーズ対応、ソフトハウスブランドICカード「キャピタルゲイン」完成シャープより全国販売開始（実績8,000枚）。
平成 2年 9月	長崎県長崎市若葉町に本社移転
平成 4年10月	ユーザーサポートの充実と、全国販売展開を図る目的のもと、関係会社として株式会社ピー・ワンサポート（東京）を東京都文京区に設立。
平成 7年 1月	カシオ情報機器株式会社との間に「取引基本契約」の締結。
平成 7年 2月	ドキュメント処理システム「写楽々/Win」が完成。
平成 8年 1月	株式会社大塚商会との間に、当社開発ソフトウェアの販売に関する契約に基づき取引開始。
平成 8年10月	通産大臣の諮問機関である情報化月間推進会議議長より、平成8年度「優秀情報システム」として、ドキュメント処理システム「写楽々」が政府表彰受賞。
平成12年 9月	当社の兄弟会社である株式会社ビジネス・ワン（現：株式会社ピーワン・システム、東京都文京区に平成6年3月設立）を株式取得により100%出資子会社とする。
平成12年 9月	当社の兄弟会社である株式会社ピー・ワンサポート（長崎）（長崎県長崎市に平成9年8月設立）を株式取得により100%出資子会社とする。
平成13年 1月	日本証券業協会の運営するグリーンシート市場（店頭取扱有価証券気配公表銘柄）に登録。
平成13年 2月	グリーンシート市場において公募増資により99,958千円を調達。資本金を192,479千円とする。
平成14年 1月	ISO9001認証取得
平成14年 6月	株式会社ピー・ワンサポート（長崎）を吸収合併
平成14年12月	本社ビル竣工に伴い本社を同じく長崎県長崎市若葉町に移転
平成15年 2月	福岡証券取引所Q-Boardに株式を上場。公募増資により110,000千円を調達。資本金を282,445千円とする。
平成16年 4月	公開買付けにより株式会社幸洋コーポレーション（現：株式会社コマースナル・アールイー）グループのグループ企業となる。 株式会社ピーワン・システム事業休止。
平成16年 9月	Q-board市場において第三者割当増資により1,003,750千円を調達。資本金を784,320千円とする。
平成16年10月	A O Sテクノロジー株式会社に出資。
平成17年 9月	株式会社ピーワン・システムを清算結了。

3【事業の内容】

当社は、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守までの一連の業務を主たる業務としている他、システムの受託開発も行っております。また、当期より、新たにネットワークソリューション事業を立ち上げており、現在3事業体制による事業展開を行っております。

事業内容と当社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

(1) パッケージソフトウェア事業

建設業、中でも建築・土木工事業や電気・管設備工事業等に特化した積算・見積システムをはじめ、あらゆる業界業種で活用されているドキュメント処理システム（定型様式へのテキストデータや画像データの印字当て打ち・文書管理）のパッケージソフトウェアの企画・開発・販売を全国規模で展開しております。

また、顧客へのサービスを充実させるため、パッケージソフトウェアの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話での操作指導やバージョンアップ案内等の保守事業にも積極的に力を入れております。

(2) 受託開発事業

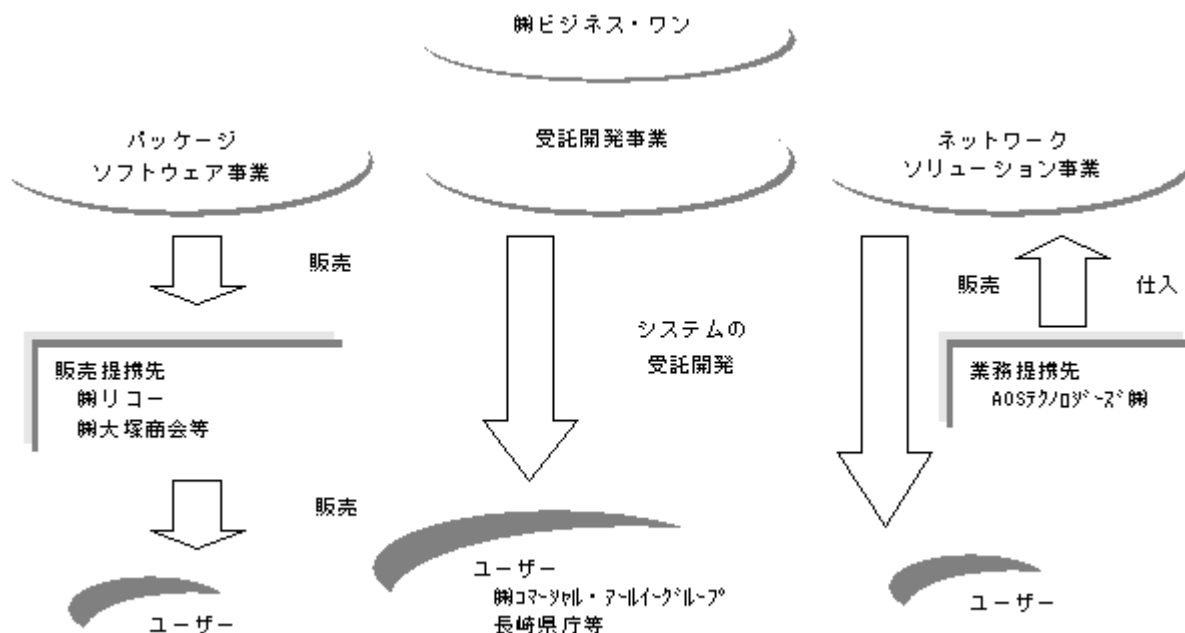
当社のその他の関係会社である株式会社コマーシャル・アールイーグループの一員として、同社及び同社の関係会社の事業展開に対応したグループウェア開発と本社所在地の長崎県における「電子県庁システム」の受託開発を行ってりましたが、当期より事業の幅を広げ、他の顧客からのシステム受託開発にも着手しております。

(3) ネットワークソリューション事業

昨年、出資したAOSテクノロジー株式会社との業務提携により、ネットワーク監視カメラシステムやWeb会議システムなどの販売を中心に行っております。本事業を立ち上げたことにより、今後パッケージソフトウェア事業との顧客の共有化による相乗効果も期待できると考えております。

[事業系統図]

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



当社の連結子会社でありました株式会社ビーワン・システムは、平成17年9月30日付で清算を結了しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株)コマーシャル・アールイー	東京都中央区	3,140	事業用不動産の マスターリース 業	被所有 20.04	役員の兼任2名。 営業上の取引

(注) 1. 当社の連結子会社でありました株式会社ビーワン・システムは、平成17年9月30日付で清算を結了しております。

2. 株式会社コマーシャル・アールイーは有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
35	30.9	5.84	3,474,065

- (注) 1．従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、輸出の大幅な増加や、設備投資の増加に支えられ、景気は着実な回復を続けております。企業収益の改善とともに個人消費も持ち直しております。雇用情勢は、完全失業率が依然高水準で推移しているものの、新規求人数は増加傾向にあり、持ち直しを見せております。一方、原油価格の動向が不透明なため、今後の景気に与える影響が懸念されま

す。
このような経済状況下において、当社におきましては、昨年より推し進めてまいりました収益構造の改革を強化すべく、従来の主力事業であるパッケージソフトウェア事業、昨年より株式会社コマース・アールイーグループのグループウェア中心に本格化した受託開発事業、AOSテクノロジー株式会社との業務提携により、期首より立ち上げたネットワークソリューション事業の3事業体制による事業展開を行ってまいりました。

その結果、当期における売上高は240,556千円（前年同期比16.0%増）、営業損失59,974千円（前年同期は88,887千円の損失）、経常損失30,008千円（前年同期は96,785千円の損失）と改善の兆しを見せております。

しかしながら、当期より減損会計を適用したことにより、特別損失として減損損失11,727千円を計上したこと及び投資有価証券評価損729,000千円を計上した結果、当期純損失は775,202千円（前年同期は44,937千円の損失）となりました。

事業の種類別業績は、以下の通りとなりました。

パッケージソフトウェア事業

前期から取り組んでおります顧客への直接販売活動を中心とした積極的な受注活動を展開した結果、汎用性の高いHYP ER写楽々・消防くん等のドキュメント系ソフトならびにサポートパック・スクール等の保守事業中心に売上を計上いたしましたが、公共工事の縮小等で業界自体が好況でない土木工業業を中心とした専門性の高い積算系ソフトについては売上が伸び悩むなど、結果として前年とほぼ横ばいの売上高となってしまいました。加えて、新製品開発のため、研究開発活動に注力した結果、研究開発費が増加したこと等により、大幅な損失を計上することとなりました。当事業の業績は、売上高162,732千円、営業損失13,562千円となりました。

受託開発事業

今期売上計上を予定していた大口システム受託案件において、その開発内容につき発注先との協議に時間を要したため、売上計上が来期にずれ込んでしまい、結果として前年とほぼ横ばいの売上高となりましたが、受注案件の採算管理の徹底により、若干の利益を計上することができました。当事業の業績は、売上高46,496千円、営業利益2,090千円となりました。

ネットワークソリューション事業

当期から、新たな収益源として当事業を開始し、積極的に受注活動を展開しましたが、取引高の大きさなどから、受注までの交渉期間が長期化し、大口の商談が成約できませんでした。また、当初は顧客ターゲットの絞込みもできていなかったため、販売活動の効率も悪く、予定していた売上高を計上できず、大幅な損失を計上することとなりました。当事業の業績は、売上高31,328千円、営業損失48,502千円となりました。

なお、当期より事業の種類別業績は、非連結のものであるため、前年同期との比較は行っておりません。（以下「2. 生産、受注及び販売の状況」において同じ。）

(2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、310,325千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は50,699千円となりました。これは主に税引前当期純損失が772,270千円計上されたこと及び投資有価証券評価損が729,000千円計上されたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果取得した資金は218,668千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出及び売却による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,856千円となりました。これは主に長期借入金による返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージソフトウェア事業(千円)	162,732	-
受託開発事業(千円)	46,496	-
ネットワークソリューション事業(千円)	31,328	-
合計	240,556	-

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

事業の種類	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
パッケージソフトウェア事業(千円)	162,417	-	-	-
受託開発事業(千円)	80,610	-	35,902	-
ネットワークソリューション事業(千円)	33,948	-	2,620	-
合計	276,977	-	38,522	-

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

事業の種類	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージソフトウェア事業(千円)	162,732	-
受託開発事業(千円)	46,496	-
ネットワークソリューション事業(千円)	31,328	-
合計	240,556	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 当期の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社リコー	94,405	39.2
株式会社コマースナル・アールイー	31,986	13.3
株式会社大塚商会	29,973	12.5

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社の当面の対処すべき課題は、ここ数年の経営不振からの早期脱却と位置づけております。

このため、収益構造を改革すべく、当期よりネットワークソリューション事業を立ち上げ、3事業体制で事業展開を行い、改善の兆しを見せておりますが、まだ不十分な状況です。

今後は、上記3事業において、積極的な受注活動を行うとともに、新規事業を立ち上げ、より一層の増収・増益を図り、課題の解消に努めてまいります。

なお、当社は株式会社コマーシャル・アールイーグループの連結グループ会社として、引き続き人材面、営業面、財務面など広範囲に亘る支援を受けながら、自律的な業績回復を達成する所存です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において、当社が判断したものであります。

親会社等との関係に関する事項

(1) 株式会社コマーシャル・アールイーとの資本関係等について

本有価証券報告書提出日現在において、同社は当社発行済株式数の19.94%を所有しており、当社は同社グループのグループ企業として、人材面、営業面、財務面など広範囲に亘る支援を受けながら、業績回復を達成していく予定にしておりますが、同社グループの今後の経営方針次第で、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株式会社コマーシャル・アールイーとの人的関係について

本有価証券報告書提出日現在における当社の役員9名のうち、同社の役員または従業員を兼ねる者は3名であり、その者の氏名及び当社及び同社における役職は次のとおりであります。

当社における役職	氏名	株式会社コマーシャル・アールイーにおける役職
取締役（非常勤）	甲斐田 啓二	代表取締役社長
取締役（非常勤）	鈴木 浩喜	常務取締役
取締役（非常勤）	廣沢 咲織	営業推進部部長

（注）取締役（非常勤）は、当社の経営に関する助言を得るために当社が招聘したものであります。

組織に関する事項

小規模組織での管理体制について

当社は、本有価証券報告書提出日現在取締役6名、従業員40名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。

当社では、今後業容の拡大による従業員の増加が考えられます。その際、内部管理体制の整備も同時に図っていく考えはありますが、従業員数の増加に対して内部管理体制の構築が順調に進まなかった場合は、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

パッケージソフトウェア事業に関する事項

(1) 特定の取引先への高い依存度について

パッケージソフトウェア事業における製品の販売については、株式会社リコーを中心とした特定大手販社数社の代販が軸となっております。ここ2,3年の大幅な売上高の減少を受け、現在エンドユーザーへの直販体制や新しい販売網を構築する等、同体制に依存しないための取り組みを行っておりますが、同社に対する売上高は、依然当社の売上高の40%程度を占めております。このため今後も、同社の経営方針次第で、当社の売上高に大きく影響を及ぼす可能性があります。当該リスクを回避するために、上記の取り組みを行っておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はありません。

(2) 新製品の投入時期について

当社では、今後パッケージソフトウェアの売上回復のため、新製品の開発強化に取り組む方針です。その際、新製品の投入時期は社内で慎重に検討して決めておりますが、投入時期を誤った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の変動について

現在、製品の販売価格については、競合他社の製品を基準に決定しておりますが、年々他社との価格競争等により、下降傾向にあります。今後もこの傾向が続く場合、当社の売上高に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) ドキュメント処理システムの競合について

スキャナで読み込んだ文書イメージに文字や数値を打ち込むドキュメント処理システムの競合製品は、現状では多く存在していません。しかし、ドキュメント処理システムの対象マーケットは今後も拡大していくことが予想されるため、競合他社の参入が十分に考えられます。今後類似の製品が発売された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 積算見積システムの競合について

積算見積システムは多くのソフトウェア開発会社が参入しており、非常に競争が激化している分野です。当社といたしましては業界内でのシェアを高めるための施策として、自社サポートセンターによる顧客サービスの向上、バージョンアップ等のソフトウェア開発の強化に取り組んでいく予定ですが、ソフトウェア開発業界は技術革新のスピードが速く、それに応じて業界標準及び利用者のニーズが急速に変化するため、新製品も相次いで登場しています。これらの新たな業界標準となる技術への対応が遅れた場合、当社の提供する製品、及び今後提供を予定している設備等が陳腐化、不適応化し、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

受託開発事業に関する事項

(1) 特定の取引先への高い依存度について

現在、受託開発事業に関しては、株式会社コマーシャル・アールイーグループの事業展開に応じたグループウェア開発の案件が受注額の大部分を占めております。このため、当期より新規顧客への受注活動を展開し、一定の成果をあげておりますが、現状では今後同社グループの経営方針変更か、あるいは上記の開発が一通り完了し開発が必要なくなった場合、同事業における売上高が大幅に減少する可能性があります。

(2) 工数等の見積について

受託開発事業においては、案件ごとの受注金額が受注段階で固定されるため、開発に必要な人数や時間（工数）、その他付随費用などの見積書作成時に、SEが計算を誤った場合、予定した利益が出ず、当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

(3) 工程管理について

受注したシステム開発の作業工程管理が十分でなかった場合、開発担当者のスキル不足等が原因で見積った工数を大幅に超過し、予定した利益が出ず、当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

ネットワークソリューション事業に関する事項

現在、AOSテクノロジー株式会社と業務提携し、同事業を展開しておりますが、何らかの原因により、業務提携が解消された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材に関する事項

(1) 人材の確保について

当社では、今後もパッケージソフトウェア開発の製品強化やシステムの受託開発を行っていくため、より優秀な開発人員の確保を必要といたします。その際、さらなる人件費の増加が見込まれます。また、逆に確保できない場合は、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 開発要員のスキルについて

当社では、業務用のパッケージソフトウェアを開発しております。開発にあたってはオペレーションシステムやプログラミング言語、ITの知識等が必要となるため、開発要員には定期的に研修等参加させスキルアップを図っておりますが、今後の技術革新等に対応できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券に関する事項

前期に、900,000千円の資金を投入し、AOSテクノロジー株式会社の株式を1,800株取得しておりますが、現在同社は非上場会社であるため、市場での売買取引による資金回収が行えない状況です。今後、同社の業績が急速に悪化した場合に、上記資金が全く回収できなくなる可能性があります。また、当期において同社株式について729,000千円の評価減を実施しておりますが、今後の同社の業績によっては、今後の同社の株式評価が、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

品質に関する事項

当社が提供する製品及び当該製品に係わる技術サポートや受託開発等において、当社に責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生やエンドユーザーの当社に対する信頼喪失により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

(1) パッケージソフトウェアにかかる知的財産権について

当社のパッケージソフトウェアのほとんどが、情報処理推進機構の特定プログラム制度に採択されており、「プログラムの著作物に係わる登録の特例に関する法律」に基づき登録されております。登録製品については、知的財産権により保護されておりますが、未登録製品については、知的財産権により保護されておられません。製品の技術が不正に利用されたり、第三者が独自に類似製品を作成することがありえます。当社は、不正競争防止法、その他の関連法規及び契約の組み合わせにより、これらの製品に関する知的財産権の保護に努める所存ですが、十分に保護できない可能性があります。

(2) システムダウンについて

当社ではコンピュータ・システムのバックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウイルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等現段階では予測不可能な事由により、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

株式会社オービックビジネスコンサルタントとの業務提携契約

株式会社オービックビジネスコンサルタントとの間で平成13年5月17日に「テーブルレイアウト・コンサルテーションキット公開並びOESP契約」を締結しております。当社がOBC新ERPソリューションパートナーとして、対象ソフトウェアのテーブルレイアウトとODAC、ODAC用サンプル入力画面、汎用データ受入モジュールの公開並びにそれを使用したOESP活動することについて承認するものです。OESP活動の主な内容としては、対象ソフトウェアに関連して株式会社オービックビジネスコンサルタントから提供を受けた資料・情報等を使用して行う独自の製品・著作権の開発などであります。

6【研究開発活動】

当社は、時代のニーズにあった製品をタイムリーに提供することを念頭に置きながら、既存パッケージソフトウェアのバージョンアップや新規パッケージソフトウェアの開発に取り組んでおります。

当期においては、当社の現状を踏まえ、既存主力製品に取って代わる次世代の主力製品候補となる新規パッケージソフトウェアの開発を念頭に入れて研究開発活動に注力いたしました。

当期における研究開発費の総額は、41,051千円となっており、各セグメント別の研究の内容及び研究開発費は次の通りです。

(1) パッケージソフトウェア事業

今後主流になると想定される電子マニフェストに対応するため、産廃マニフェスト管理運用支援システム「産廃マスター」の後継ソフトとして、新たに「ウエイストマネージャー」を開発いたしました。同製品は、現在電子マニフェスト接続試験を実施中であります。また、今後については、WAN対応版を開発することも検討しております。

一方、当社の既存製品にない新しいタイプのソフトとして、営業支援システム「NeoForceCS」も開発しております。同製品は、営業のスケジュール管理や実績管理を行うだけでなく、顧客情報の共有化による営業の効率化などにも役立ちます。現在も同製品は開発活動を継続して行っており、今後については、当社の既存製品との連動も検討しております。

また、既存主力製品である「HYPER写楽々」については、当期中に大規模なバージョンアップを行っております。

当事業における研究開発費は41,051千円であります。

(2) 受託開発事業

当事業においては、事業の性格上研究開発活動はありません。

(3) ネットワークソリューション事業

当事業においては、事業の性格上研究開発活動はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当期末における流動資産の残高は、401,864千円（前期末は240,616千円）となり、161,247千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加（157,211千円から310,325千円へ153,113千円増）が要因であります。現金及び預金につきましては、（2）キャッシュ・フローの分析に記載のとおりであります。流動資産の減少については、その原因の主なものは、売掛金の減少（46,322千円から26,236千円へ20,086千円減）によるものであります。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、287,550千円（前期末は1,252,788千円）となり、965,238千円減少いたしました。これは主に投資有価証券の減少（1,106,613千円から175,888千円へ930,725千円減）が要因です。投資有価証券につきましては、投資有価証券評価損の計上及び売却によるものであります。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、34,321千円（前期末は59,077千円）となり、24,756千円減少いたしました。これは主に未払金の減少（23,427千円から3,656千円へ19,771千円減）が要因です。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、16,164千円（前期末は21,574千円）となり、5,409千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少（21,500千円から16,000千円へ5,500千円減）が要因です。

(資本)

当期末における資本の残高は、638,928千円（前期末は1,412,753千円）となり、773,824千円減少いたしました。これは主に当期末処理損失の増加（27,204千円から784,468千円へ757,263千円増）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当期末における現金及び現金同等物は、以下の要因により、310,325千円となっております。

営業活動において、税引前当期純損失の計上（772,270千円）及び投資有価証券評価損の計上（729,000千円）等により、資金が50,699千円減少しました。

投資活動において、投資有価証券の売却による収入（434,896千円）及び投資有価証券の取得による支出（241,860千円）等により資金が218,668千円増加しました。

財務活動において、長期借入金の返済による支出（6,000千円）等により、資金が4,856千円減少しました。

(3) 経営成績の分析

当期末における売上高は240,556千円（前年同期比16.0%増）、営業損失59,974千円（前年同期は88,887千円の損失）、経常損失30,008千円（前年同期は96,785千円の損失）を計上し、改善の兆しを見せております。

しかしながら、当期より減損会計を適用したことにより、特別損失において減損損失11,727千円を計上したこと及び投資有価証券評価損729,000千円を計上した結果、当期純損失は775,202千円（前年同期は44,937千円の損失）と増収・減益となりました。

上記の業績の要因としては、増収については、当期より新しい収益源として第3の事業となるネットワークソリューション事業を立ち上げたことによる売上高の増加によるものです。

また、減益については、上記特別損失の発生によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、開発及び営業環境の整備のため、8,745千円の設備投資を実施しました。

(1) 兵庫営業用車輛の取得で2,554千円の設備投資を実施しました。

(2) 開発・営業用のパソコンならびにサーバー等の取得で2,912千円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (長崎県長崎市)	全般事業	統括業 務施設	63,245	30,953 (108.91)	4,663	98,861	26
その他	パッケージソフト ウェア事業 ネットワークソリ ューション事業	-	-	-	3,511	3,511	9

(注) 1. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人数を記載しております。

3. 賃貸契約による主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
東京支店 (東京都中央区)	パッケージソフトウェア 事業 ネットワークソリ ューション事業	東京支店事務所(賃借)	4,491

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

特に重要な設備の新設計画はありません。

(2) 除却等

特に重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	165,688
計	165,688

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	41,459	41,459	福岡証券取引所 （Q-Board）	-
計	41,459	41,459	-	-

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づいて発行した新株引受権

株主総会の特別決議日（平成12年11月30日）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	78	78
新株予約権の行使時の払込金額（円）	33,334（注）2	33,334（注）2
新株予約権の行使期間	平成14年4月30日から 平成22年11月29日まで	平成14年4月30日から 平成22年11月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 33,334円 資本組入額 16,667円	発行価格 33,334円 資本組入額 16,667円
新株予約権の行使の条件	（注）1	（注）1
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）1	（注）1

（注）1．権利行使についての条件

(1) 新株引受権を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役または使用人であることを要する。

(2) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(3) その他の権利行使条件の細目については、本総会決議および取締役会決議に基づき付与契約において定めるものとする。

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、発行価額は当社額面普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づいて発行した新株予約権
株主総会の特別決議日（平成14年6月28日）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	110(注)1	110(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	330(注)1, 2	330(注)1, 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	79,200(注)2	79,200(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年6月29日から 平成24年6月27日まで	平成16年6月29日から 平成24年6月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 79,200円 資本組入額79,200円	発行価格 79,200円 資本組入額79,200円
新株予約権の行使の条件	(注)1	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	(注)1

(注)1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利付与時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にある者が新株予約権の割当を受けた場合は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
 - (2) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
 - (3) この他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づいて発行した新株予約権
株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,392（注）1	1,392（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,392（注）1,2	1,392（注）1,2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	40,919（注）2	40,919（注）2
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日から 平成23年6月29日まで	平成18年6月30日から 平成23年6月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 40,919円 資本組入額20,460円	発行価格 40,919円 資本組入額20,460円
新株予約権の行使の条件	（注）1	（注）1
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）1	（注）1

（注）1．新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者は、その権利を相続することができない。
 - (3) 新株予約権の譲渡、または質入等の担保権設定およびその他の処分はできない。
 - (4) この他の条件は、本総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 2．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率
- 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年7月24日 (注) 1	7,586	11,379		192,479		97,479
平成14年12月21日 (注) 2	298	11,677	4,966	197,445	5,066	102,545
平成15年2月14日 (注) 3	2,000	13,677	85,000	282,445	25,000	127,545
平成16年9月23日 (注) 4	27,500	41,177	501,875	784,320	501,875	629,420
平成16年10月14日 (注) 5	245	41,422	4,083	788,404	4,083	633,504
平成17年10月12日 (注) 6	37	41,459	616	789,020	616	634,120

(注) 1. 普通株式1株を3株に分割

2. 新株引受権の行使

発行価格 33,334円

資本組入額 16,667円

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 2,000株

発行価格 55,000円

資本組入額 42,500円

払込金総額 110,000千円

4. 有償第三者割当(投資事業組合等・個人)

発行株数 : 27,500株

発行価格 : 36,500円

資本組入額 : 18,250円

5. 新株引受権の行使

発行価格 33,334円

資本組入額 16,667円

6. 新株引受権の行使

発行価格 33,334円

資本組入額 16,667円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	1	12	2	-	399	416	-
所有株式数 (株)	-	89	31	9,128	27,500	-	4,711	41,459	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.22	0.07	22.02	66.33	-	11.36	100.00	-

(注) 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が198株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K	24,000	57.9
株式会社コマーシャル・アールイー	東京都中央区京橋2丁目4-12	8,268	19.9
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノン トリティー クライアーツ 6 1 3	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB,UK	3,500	8.4
石川 泰啓	長崎県諫早市	663	1.6
有限会社友和コンサルティング	東京都世田谷区上用賀3丁目13-14	220	0.5
三蔵産業株式会社	東京都港区東麻布1丁目6-8	202	0.5
片岡 淳	東京都三鷹市	189	0.5
吉川 敬一	北海道勇払郡穂別町	170	0.4
武井 鑑	東京都目黒区	125	0.3
サン投資事業組合 組合代表 久保田 泰弘	東京都中央区日本橋茅場町2丁目17-3	122	0.3
計	-	37,459	90.4

(注) ゴールドマン・サックス・インターナショナルおよびドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノン トリティー クライアーツ 6 1 3 は主として機関投資家の所有する株式の保管業務を行っており、Tower K1 J-Fund , Tower K1 Fund , Tower K1 Japan Master Fund LP , SHOKORO Fundの株式名義人となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,459	41,459	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	41,459	-	-
総株主の議決権	-	41,459	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が198株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数198個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与方法、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成12年11月30日開催の臨時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成12年11月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名及び従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成14年6月28日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成14年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、従業員16名、外部コンサルタント1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成16年6月29日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役、従業員ならびに社外協力者
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保をしつつ、安定配当を実施することを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、業績を勘案し、無配当といたしました。

なお、内部留保資金につきましては、アライアンス戦略等の原資としてのほかに、また不測の事態に対する資金として活用していきたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	45,000	34,000	150,000	110,000
最低(円)	-	20,000	20,000	27,400	50,000

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Boardにおけるものであります。

なお、平成15年2月14日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	78,000	81,000	78,500	70,000	63,000	62,000
最低(円)	61,000	59,000	64,500	59,500	53,000	54,000

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Boardにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	中島 啓	昭和36年8月20日生	昭和59年4月 日興証券株式会社入社 昭和62年11月 シティコープ証券会社入社 昭和63年5月 クレディ・リヨネ証券会社入社 平成16年10月 株式会社N・Sキャピタル設立 同社代表取締役就任(現任) 平成16年12月 当社取締役就任 平成17年2月 当社代表取締役就任(現任)	-
取締役		甲斐田 啓二	昭和41年8月19日生	平成元年7月 西武ハウス株式会社入社 平成4年2月 圓井研創株式会社入社 平成9年10月 同社取締役就任 平成10年7月 西日本ネオン電機株式会社代表取締役就任 平成12年7月 圓井研創株式会社代表取締役就任 平成13年11月 株式会社圓井アパマンショップ代表取締役就任 平成14年5月 株式会社エイエスエヌ・ジヤパン 取締役就任 平成14年6月 株式会社幸洋コーポレーション 取締役就任 平成14年6月 株式会社ビルドネットワーク代表取締役就任(現任) 平成14年10月 株式会社幸洋コーポレーション代表取締役就任(現任) 平成15年11月 株式会社エイエスジェイカード取締役就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年7月 当社代表取締役就任 平成17年2月 当社取締役就任(現任) 平成17年4月 株式会社コマーシャル・アールイー AM事業本部長(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		鈴木 浩喜	昭和40年9月28日生	平成2年4月 山一証券株式会社入社 平成9年8月 株式会社アライアンス入社 平成13年3月 株式会社幸洋コーポレーション入社 平成15年6月 同社取締役就任 平成16年4月 同社常務取締役就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年4月 株式会社コマーシャル・アールイー 管理本部長 平成18年4月 株式会社コマーシャル・アールイー 経営企画本部長(現任)	20
取締役	管理・開発本部本部長	松田 敏男	昭和40年4月29日生	昭和59年4月 光洋システム株式会社入社 昭和62年7月 当社入社 平成12年10月 当社取締役就任 開発統括部長 平成16年4月 業務部部長(現任) 平成16年6月 当社取締役退任 平成17年4月 開発本部本部長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 管理・開発本部本部長(現任)	34
取締役	販売本部本部長	村嶋 修	昭和31年1月12日生	昭和53年4月 有限会社さかがみ企画入社 平成2年7月 テクノビジョン株式会社入社 平成10年5月 当社入社 平成12年10月 当社取締役就任(現任) 営業統括本部長 平成16年4月 東日本地区営業推進本部長 平成17年4月 販売本部本部長(現任)	15
取締役		廣沢 咲織	昭和45年9月8日生	平成5年4月 株式会社ニッセン入社 平成10年10月 圓井研創株式会社入社 平成15年3月 株式会社幸洋コーポレーション入社 管理本部福岡事務管理課長 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年4月 株式会社コマーシャル・アールイー 管理本部営業推進部部長 平成18年4月 株式会社コマーシャル・アールイー 営業推進部部長(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		中村 正己	昭和7年11月25日生	昭和28年10月 長崎県庁に入庁 平成5年4月 住友海上火災保険(株)長崎支店顧問就任 平成6年4月 (社)長崎情報サービス産業協会 事務局長就任 平成13年6月 当社監査役就任 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役		坂田 達哉	昭和36年5月11日生	昭和59年4月 等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)入社 昭和61年8月 公認会計士登録 平成6年8月 坂田公認会計士事務所所長(現任) 平成11年10月 株式会社アバマンショップネットワーク監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		大田 清一	昭和28年8月19日生	昭和51年4月 佐藤廣税理士事務所勤務 昭和59年6月 岩永経世税理士事務所副所長就任 平成6年3月 株式会社長崎プロジェクト取締役就任(現任) 平成14年1月 有限会社アイジープランニング設立 同社代表取締役就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					69

(注) 株式会社幸洋コーポレーションは株式会社コマーシャル・アールイーに、株式会社ビルドネットワークは株式会社ビルバンク・ジャパンにそれぞれ社名変更しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性のある経営をコーポレート・ガバナンスに関する基本理念としておりましたが、平成18年5月1日施行の会社法に対応するため、企業倫理憲章を策定し、新たに下記の3つの項目を追加いたします。

法令・社会倫理範囲の遵守

各ステークホルダーへの誠実な対応

事業活動による価値創造を通じた社会への貢献

(2) コーポレート・ガバナンスの状況

内部統制機関及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役会制度適用会社であり、当期末現在の内部統制機関としては、取締役会・監査役会・その他別途必要に応じて設ける会議体が存在しております。各々の機関の役割については、下記に示すとおりです。

- ・取締役会は、取締役7名（うち社外取締役3名）の参加により、原則として毎月1回定期的を開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、タイムリーな経営判断を行っております。
- ・監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）の参加により、原則として四半期毎に定期的を開催しており、重要な付議事項を決議しております。
- ・取締役会に付議される事項につき、十分な事前審議及び議論を実施するための会議体や定常的な事業運営上の重要事項を決定するための会議体など、各々必要に応じて設ける会議体で決定し、代表取締役の判断を仰いだ上で実行しております。

しかしながら、会社法の施行に伴い、さらなる内部統制システムの整備が必要となっております。

平成18年5月16日開催の取締役会にて、内部統制基本方針の承認と内部統制担当取締役の選任をいたしました。今後は、内部統制の監視・改善を目的とした内部統制委員会を新たに設置するなど、必要な内部体制システムの整備を実施してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、組織上独立した専門部署が存在しないため、管理部門担当者中心に必要なに応じて、代表取締役に指名された者が執行しております。今後は、内部統制基本方針にのっとり、内部統制担当取締役が指名した者が執行いたします。

また、監査役は4名全員が定期的に取り締役に出席し、意見を述べるとともに取締役の業務執行状況を監視しており、内部監査担当者や監査法人と連携できる体制を整えるため、必要に応じて会合を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、杉田 純氏、吉川秀嗣氏の2名であり、三優監査法人に所属し、商法及び証券取引法に基づく会計監査を定期的実施しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補1名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名で、鈴木浩喜氏は株式会社コマーシャル・アールイーの常務取締役、小島一郎氏、廣沢咲織氏は同社のそれぞれ経営企画部課長、営業推進部部長であり、同社は当社のその他の関係会社であります。

また、社外監査役は3名で、そのうち坂田達哉氏は株式会社アパマンショップネットワークの監査役を兼務しております。

当社は、株式会社コマーシャル・アールイーとシステムの受託開発やネットワークカメラの販売などの取引があります。（詳細については、関連当事者との取引に記載しております。）また、株式会社アパマンショップネットワークとの取引はありません。

なお、社外監査役の中村正己氏、大田清一氏に関しては、人的関係、資本関係または取引関係、その他の利害関係はございません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、内部統制基本方針に基づき、内部統制担当取締役が作成するリスク管理規程に従い、今後設置予定の内部統制委員会で行います。基本的にコンプライアンス上のリスク事項に関しては、情報を収集し、内部統制担当取締役を介して、取締役会または監査役会に報告いたします。また、事業等のリスク事項につきましては、同委員会で項目を抽出し、同様に内部統制担当取締役を介して、取締役会に進言いたします。その後リスクに関する対応策は、取締役会または監査役会で決議を行い、策定したものを実行してまいります。

その他の状況

重要な法務的課題については、顧問弁護士に、重要な会計上の課題については、監査法人になど、専門的知識を有する外部の方に随時相談・検討を実施しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額は、6,692千円であります。

監査役の年間報酬額は、3,870千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の三優監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、5,000千円であります。

なお、上記以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第18期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに第18期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第19期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、当期より子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	1		172,229	
2. 受取手形及び売掛金			47,532	
3. たな卸資産			8,376	
4. その他			27,709	
5. 貸倒引当金			212	
流動資産合計			255,635	17.1
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1	79,789		
減価償却累計額		7,732	72,056	
(2) 土地	1		33,000	
(3) その他		27,030		
減価償却累計額		16,688	10,342	
有形固定資産合計			115,398	7.7
2. 無形固定資産				
(1) その他			14,440	
無形固定資産合計			14,440	1.0
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			1,106,613	
(2) その他			1,534	
投資その他の資産合計			1,108,147	74.2
固定資産合計			1,237,986	82.9
資産合計			1,493,621	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		3,058	
2. 1年以内返済予定長期 借入金	1	6,000	
3. 未払金		23,427	
4. 未払費用		3,892	
5. 未払法人税等		8,116	
6. 未払消費税等		524	
7. 前受金		3,510	
8. 預り金	1	643	
9. 賞与引当金		6,384	
10. 受注損失引当金		3,700	
流動負債合計		59,257	4.0
固定負債			
1. 長期借入金	1	21,500	
2. 繰延税金負債		74	
固定負債合計		21,574	1.4
負債合計		80,832	5.4
(少数株主持分)			
少数株主持分		-	-
(資本の部)			
資本金	2	788,404	52.8
資本剰余金		633,504	42.4
利益剰余金		9,229	0.6
その他有価証券評価差額 金		110	0.0
資本合計		1,412,788	94.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,493,621	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			207,290	100.0
売上原価			60,237	29.1
売上総利益			147,053	70.9
販売費及び一般管理費	1 2		236,814	114.2
営業損失			89,761	43.3
営業外収益				
1. 受取利息		313		
2. 為替差益		0		
3. 還付加算金		529		
4. 匿名組合分配金		5,096		
5. 雑収入		127	6,066	2.9
営業外費用				
1. 支払利息		189		
2. 新株発行費		12,929		
3. 解約違約金		504		
4. 雑損失		256	13,879	6.7
経常損失			97,574	47.1
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入額		157		
2. 匿名組合投資利益		52,452	52,610	25.4
特別損失				
1. 固定資産除却損	3	190	190	0.1
税金等調整前当期純損失			45,154	21.8
法人税、住民税及び事業税		4,614		
法人税等調整額		3,862	751	0.3
当期純損失			45,905	22.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			127,545
資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		505,958	505,958
資本剰余金期末残高			633,504
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			36,676
利益剰余金減少高			
当期純損失		45,905	45,905
利益剰余金期末残高			9,229

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		45,154
減価償却費		17,235
賞与引当金の増加額		894
貸倒引当金の減少額		157
受注損失引当金の増加額		3,700
受取利息		313
支払利息		189
新株発行費		12,929
固定資産除却損		190
租税公課		3,348
匿名組合投資利益		52,452
売上債権の増加額		4,885
たな卸資産の増加額		5,288
仕入債務の増加額		2,898
未払金の増加額		18,034
未払費用の増加額		379
未払消費税等の減少額		1,480
前受金の増加額		1,975
長期預り金の減少額		34,524
その他資産の増加額		22,237
その他負債の減少額		28,199
小計		132,918

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
利息及び配当金受取額		313
利息支払額		189
法人税等の支払額		1,196
法人税等の還付額		17,821
営業活動によるキャッシュ・フロー		116,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の解約による収入		63,011
匿名組合出資金の返還による収入		958
匿名組合出資金解約による収入		30,740
投資有価証券の取得による支出		1,087,889
有形固定資産の取得による支出		43,411
有形固定資産の売却による収入		534
無形固定資産の取得による支出		4,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,040,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による収入		30,000
長期借入金の返済による支出		2,500
株式の発行による収入		998,987
配当金の支払額		10
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,026,477
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の減少額		130,655
現金及び現金同等物の期首残高		292,884
現金及び現金同等物の期末残高		162,229

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において営業損失89,761千円(前連結会計年度は75,221千円の損失)、経常損失97,574千円(前連結会計年度は72,399千円の損失)、当期純損失45,905千円(前連結会計年度は67,663千円の損失)と継続的に重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも3期連続でマイナスとなっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を解消すべく以下の経営計画を実行してまいります。

1. システム受託開発の採算性の向上

当連結会計年度において受託開発部門を立ち上げ、積極的に受注獲得を行ってきました。立ち上げ間もない事業であったことにより開発業務の効率化が図れなかったことや受注の採算管理が十分でなかったため、利益面での貢献は十分ではありませんでした。

これを解消すべく、受注案件の採算管理の徹底、開発業務の効率化により利益率の向上を図る所存です。

2. パッケージソフトウェアの新規開発と販売強化

新製品開発に注力するとともに新規代理店の開拓による拡販と並行し、直接販売活動を強化することにより、利益率の高いパッケージソフトウェア売上高の回復、成長を推進していく所存です。

3. AOSテクノロジーズ株式会社との提携効果による新たな収益柱の構築

平成16年10月に資本参加、業務提携をしたAOSテクノロジーズ株式会社の製品の販売による収入を新たな収益源として確保するための営業活動を積極的に行っていく所存です。

4. システム開発技術者の有効活用

当連結会計年度において、組織上、パッケージソフトウェア部門と受託開発部門それぞれに開発人員を配置しておりましたが、効率的な業務分担のためには、開発部門を統合することが必要であると判断し、組織を変更することによりシステム開発技術者の有効活用による原価低減を図る所存です。

また、当社グループは、株式会社コマーシャル・アーリーの連結グループ会社として、人材面、営業面、財務面など広範囲に亘る支援を受けながら、自律的な業績回復を達成する所存であります。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映されていません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ビーワン・システム なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。従って持分法の適用はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売可能期間（3年）に基づいております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支払見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 システム受託開発の損失発生に備えるため、期末における受注プロジェクトの開発原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高いプロジェクトのうち、当該超過額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は連結会社の損失処理について、連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

追加情報

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割3,348千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1. 担保に供している資産	
建物及び構築物	70,810千円
土地	33,000千円
計	103,810千円
上記に対する債務	
1年以内返済予定長期借入金	6,000千円
長期借入金	21,500千円
計	27,500千円
2. 当社の発行済株式総数は普通株式41,422株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	22,599千円
給与手当	70,572千円
研究開発費	28,476千円
賞与引当金繰入額	6,384千円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、28,476千円であります。なお当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	
3. 固定資産除却損190千円はソフトウェアに対するものであります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成17年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	172,229千円
3ヶ月超の定期預金	10,000千円
現金及び現金同等物	162,229千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

リース取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	社債	20,000	20,184	184
	合計	20,000	20,184	184

2 . 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	901,000	
匿名組合出資金	185,428	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度において、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度において、当社グループは退職給付制度がありませんので、記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)

賞与引当金	2,579千円
受注損失引当金	1,494千円
その他	2,411千円
計	6,485千円

繰延税金資産 (固定)

繰越欠損金	8,943千円
ソフトウェア	124千円
子会社株式評価損	4,040千円
小計	13,108千円
評価性引当額	19,593千円
計	- 千円

繰延税金負債 (固定)

有価証券評価差額金	74千円
計	74千円

繰延税金負債の純額 74千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	パッケージ ソフトウェア事業 (千円)	受託開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	162,264	45,026	207,290	-	207,290
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	162,264	45,026	207,290	-	207,290
営業費用	196,396	99,782	296,178	873	297,052
営業損失	34,131	54,756	88,887	873	89,761
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	107,171	99,763	206,935	1,286,685	1,493,621
減価償却費	12,838	4,349	17,187	47	17,235
資本的支出	25,894	23,371	49,265	-	49,265

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

パッケージソフトウェア事業：パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守

受託開発事業：受注によるシステムならびにそれに類するものの開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目の金額については、全額現在休眠中の子会社ピーワン・システムのものであります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,286,685千円であり、その主なものは、当社及び休眠子会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

5. 減価償却費のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、47千円であり、全額現在休眠中の子会社ピーワン・システムのものであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱コマースャル・アールイー (1)	東京都中央区	1,963,533	事業用不動産のマスターリース業	(被所有)直接19.9%	役員2名	システム開発の発注元	システムの受託開発(2)	21,335	売掛金	11,082
								商品の販売(3)	4,000	-	-
								事務所の賃借(4)	341	前払費用	131
								匿名組合出資持分の譲受(5)	187,889	投資有価証券	185,428

(1) 同社は、平成16年11月1日付で株式会社幸洋コーポレーションより株式会社コマースャル・アールイーに社名変更しております。

(2) システムの受託開発に関しては、当社の提出した見積価格を基に交渉により決定しております。

(3) 商品の販売に関しては、リース会社を通して販売した金額を含めております。

(4) 事務所の賃料に関しては、近隣の取引相場に基づき決定しております。

(5) 匿名組合出資持分の譲受に関しては、当該匿名組合財産の持分割合に基づき決定しております。

（2）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	下山晶子	-	-	当社取締役 (1)	-	-	-	土地の賃借(2)	1,050	-	-
								土地の購入(3)	33,000	-	-
								車輛の売却(4) 売却代金 売却損益	534 -	-	-

(1) 平成16年6月30日付で代表取締役を、平成16年12月31日付で取締役を退任しております。

(2) 土地の賃料に関しては、近隣の取引相場に基づき決定しております。

(3) 土地の購入価額に関しては、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき、決定しております。

(4) 車輛の売却価額に関しては、減価償却後の帳簿価額で取引しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	34,107.20円
1株当たり当期純損失	1,633.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純損失	
当期純損失(千円)	45,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与)	(-)
普通株式に係る当期純損失(千円)	45,905
期中平均株式数(株)	28,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,837株)。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第18期 (平成17年3月31日)		第19期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			157,211		310,325
2.受取手形			1,209		1,492
3.売掛金			46,322		26,236
4.有価証券			-		10,019
5.原材料			-		5,631
6.仕掛品			5,220		7,912
7.貯蔵品			3,156		-
8.前払費用			1,145		1,397
9.未収入金			26,056		38,424
10.未収還付法人税等			210		68
11.その他			296		405
12.貸倒引当金			212		50
流動資産合計			240,616	16.1	401,864
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	79,789		74,277	
減価償却累計額		7,732	72,056	11,031	63,245
(2)車両運搬具		1,049		3,438	
減価償却累計額		788	260	1,518	1,919
(3)工具器具備品		25,839		21,518	
減価償却累計額		15,805	10,033	15,263	6,254
(4)土地	1		33,000		30,953
有形固定資産合計			115,350	7.7	102,373
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			12,301		7,794
(2)ソフトウェア仮勘定			274		217
(3)電話加入権			1,714		84
無形固定資産合計			14,290	1.0	8,096

区分	注記 番号	第18期 (平成17年3月31日)		第19期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,106,613		175,888	
(2) 関係会社株式		15,000		-	
(3) 長期前払費用		418		395	
(4) 敷金		516		198	
(5) 保証金		600		600	
投資その他の資産合計		1,123,147	75.2	177,081	25.7
固定資産合計		1,252,788	83.9	287,550	41.7
資産合計		1,493,405	100.0	689,414	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		3,058		4,261	
2. 1年以内返済予定長期 借入金	1	6,000		5,500	
3. 未払金		23,427		3,656	
4. 未払費用		3,892		3,949	
5. 未払法人税等		7,936		3,394	
6. 未払消費税等		524		4,207	
7. 繰延税金負債		-		8	
8. 前受金		3,510		2,179	
9. 預り金		643		721	
10. 賞与引当金		6,384		6,442	
11. 受注損失引当金		3,700		-	
流動負債合計		59,077	4.0	34,321	5.0
固定負債					
1. 長期借入金	1	21,500		16,000	
2. 繰延税金負債		74		164	
固定負債合計		21,574	1.4	16,164	2.3
負債合計		80,652	5.4	50,486	7.3

区分	注記 番号	第18期 (平成17年3月31日)		第19期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		788,404	52.8	789,020	114.4
資本剰余金						
資本準備金		633,504			634,120	
資本剰余金合計			633,504	42.4	634,120	92.0
利益剰余金						
1. 任意積立金		17,939			-	
2. 当期末処理損失		27,204			784,468	
利益剰余金合計			9,265	0.6	784,468	113.7
その他有価証券評価差額 金	4		110	0.0	255	0.0
資本合計			1,412,753	94.6	638,928	92.7
負債資本合計			1,493,405	100.0	689,414	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第18期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第19期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			207,290	100.0		240,556	100.0
売上原価			60,237	29.1		81,726	34.0
売上総利益			147,053	70.9		158,830	66.0
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		22,599			10,562		
2. 給与手当		70,572			59,572		
3. 法定福利費		12,642			10,252		
4. 賞与引当金繰入額		6,384			3,035		
5. 貸倒引当金繰入額		-			50		
6. 旅費交通費		17,431			12,485		
7. 手数料		16,509			20,369		
8. 研究開発費	1	28,476			41,051		
9. 減価償却費		6,926			6,222		
10. その他		54,397	235,940	113.8	55,201	218,804	90.9
営業損失			88,887	42.9		59,974	24.9
営業外収益							
1. 受取利息		108			24		
2. 受取配当金		-			610		
3. 有価証券利息		205			204		
4. 為替差益		0			-		
5. 受取手数料	2	-			37,681		
6. 投資有価証券売却益		-			11,087		
7. 還付加算金		529			5		
8. 匿名組合分配金		5,096			7,189		
9. 雑収入		2	5,941	2.9	20	56,824	23.6
営業外費用							
1. 支払利息		189			1,012		
2. 新株発行費		12,929			78		
3. 支払手数料		-			25,766		
4. 解約違約金		504			-		
5. 雑損失		217	13,839	6.7	-	26,858	11.2
経常損失			96,785	46.7		30,008	12.5

区分	注記 番号	第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		157			-		
2. 匿名組合投資利益		52,452	52,610	25.4	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	190			898		
2. 減損損失	4	-			11,727		
3. 関係会社株式清算損		-			637		
4. 投資有価証券評価損		-	190	0.1	729,000	742,262	308.5
税引前当期純損失			44,365	21.4		772,270	321.0
法人税、住民税及び事業税		4,434			2,932		
法人税等調整額		3,862	571	0.3	-	2,932	1.2
当期純損失			44,937	21.7		775,202	322.2
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			17,732			9,265	
当期未処理損失			27,204			784,468	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,417	11.4	20,717	16.2
労務費		40,113	61.4	85,047	66.5
経費		17,716	27.2	22,031	17.3
当期総製造費用		65,247	100.0	127,795	100.0
期首仕掛品たな卸高		210		5,220	
合計		65,458		133,016	
期末仕掛品たな卸高		5,220		7,912	
他勘定振替高	2	-		43,377	
売上原価		60,237		81,726	

(注) 原価計算の方法としては、パッケージソフトウェアについては、単純総合原価計算、受託開発については、個別原価計算を採用しております。

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
外注費(千円)	-	7,460
減価償却費(千円)	9,951	9,053

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
研究開発費(千円)	-	41,051
その他(千円)	-	2,325
合計(千円)	-	43,377

【キャッシュ・フロー計算書】

		第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		772,270
減価償却費		15,276
減損損失		11,727
賞与引当金の増加額		58
貸倒引当金の減少額		162
受注損失引当金の減少額		3,700
受取利息及び配当金		840
支払利息		1,012
新株発行費		78
固定資産除却損		898
投資有価証券売却益		11,087
投資有価証券評価損		729,000
関係会社清算損		637
売上債権の減少額		19,803
たな卸資産の増加額		5,167
仕入債務の増加額		1,203
未払金の減少額		20,572
未払費用の増加額		56
未払消費税等の増加額		3,682
前受金の減少額		1,330
その他		13,804
小計		45,501

		第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
利息及び配当金受取額		840
利息支払額		1,012
法人税等の支払額		5,235
法人税等の還付額		210
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の解約による収入		10,000
投資有価証券の取得による支出		241,860
投資有価証券の償還による収入		10,000
投資有価証券の売却による収入		434,896
関係会社清算による収入		14,362
有形固定資産の取得による支出		5,886
有形固定資産の売却による収入		15
無形固定資産の取得による支出		2,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		218,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入		150,000
短期借入金の返済による支出		150,000
長期借入金の返済による支出		6,000
株式の発行による収入		1,154
配当金の支払額		10
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,856
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		163,113
現金及び現金同等物の期首残高		147,211
現金及び現金同等物の期末残高		310,325

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	第18期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		第19期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			27,204		784,468
任意積立金取崩高					
プログラム準備金取崩額		17,939	17,939	-	-
合計			9,265		-
次期繰越損失			9,265		784,468

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、当期において営業損失88,887千円（前期は79,013千円の損失）、経常損失96,785千円（前期は72,508千円の損失）、当期純損失44,937千円（前期は77,437千円の損失）と継続的に重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく以下の経営計画を実行してまいります。</p> <p>1．システム受託開発の採算性の向上</p> <p>当期において受託開発部門を立ち上げ、積極的に受注獲得を行ってきました。立ち上げ間もない事業であったことにより開発業務の効率化が図れなかったことや受注の採算管理が十分でなかったため、利益面での貢献は十分ではありませんでした。</p> <p>これを解消すべく、受注案件の採算管理の徹底、開発業務の効率化により利益率の向上を図る所存です。</p> <p>2．パッケージソフトウェアの新規開発と販売強化</p> <p>新製品開発に注力するとともに新規代理店の開拓による拡販と並行し、直接販売活動を強化することにより、利益率の高いパッケージソフトウェア売上高の回復、成長を推進していく所存です。</p> <p>3．AOSテクノロジーズ株式会社との提携効果による新たな収益柱の構築</p> <p>平成16年10月に資本参加、業務提携をしたAOSテクノロジーズ株式会社の製品の販売による収入を新たな収益源として確保するための営業活動を積極的に行っていく所存です。</p> <p>4．システム開発技術者の有効活用</p> <p>当期において、組織上、パッケージソフトウェア部門と受託開発部門それぞれに開発人員を配置していましたが、効率的な業務分担のためには、開発部門を統合することが必要であると判断し、組織を変更することによりシステム開発技術者の有効活用による原価低減を図る所存です。</p> <p>また、当社は、株式会社コマーシャル・アールイーの連結グループ会社として、人材面、営業面、財務面など広範囲に亘る支援を受けながら、自律的な業績回復を達成する所存であります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映されておられません。</p>	<p>当社は、当期において営業損失59,974千円（前期は88,887千円の損失）、経常損失30,008千円（前期は96,785千円の損失）、当期純損失775,202千円（前期は44,937千円の損失）と継続的に重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく以下の経営計画を実行してまいります。</p> <p>1．システム受託開発の積極的な受注活動の実施</p> <p>当期において、開発部門の生産性を上げるため、積極的にシステム受託開発案件の受注活動を行ってきた結果、従来の主要顧客である株式会社コマーシャル・アールイーや長崎県庁以外の新規顧客からのシステム受託開発案件を獲得し、売上計上するに至りました。今後は、さらに積極的に受注活動を行い、システム受託開発案件を獲得していく所存です。</p> <p>2．パッケージソフトウェアの絞込みと販売強化</p> <p>利益率の高いパッケージソフト売上高の回復のため、今後は、フォーム名人、消防くん、ウエイストマネージャーなどのドキュメント系ソフトに絞り込んで、販売活動を展開するとともに、新規販売店の獲得や成功報酬型のビジネス・アドバイザーによる新たな市場への展開を図っていく所存です。</p> <p>3．ネットワークソリューション事業の確立</p> <p>当期より同事業を立ち上げたため、ターゲット層の絞込みがうまくいかず計画した売上高を大幅に下回りましたが、ここに来てようやくターゲット層の絞込みができて参りました。今後は、産業廃棄物処理業者と不動産開発業者をターゲットとして、積極的に受注活動を展開していき、同事業を確立していく所存です。</p> <p>4．新規事業の立ち上げ</p> <p>上記の3事業に加え、不動産媒介業務を中心とする事業を立ち上げることにより、売上高の向上を図っていく所存です。</p> <p>また、当社は、株式会社コマーシャル・アールイーの連結グループ会社として、引き続き人材面、営業面、財務面など広範囲に亘る支援を受けながら、自律的な業績回復を達成する所存であります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映されておられません。</p>

重要な会計方針

項目	第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	原材料 最終仕入原価法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売可能期間（3年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数については、以下の通りであります。 建物 7～47年 (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支払見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項目	第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(3) 受注損失引当金 システム受託開発の損失発生に備えるため、期末における受注プロジェクトの開発原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高いプロジェクトのうち、当該超過額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)に従い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ398千円減少し、税引前当期純損失は11,328千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	前期まで「貯蔵品」として表示しておりました補助材料等(当期2,429千円)は、当期より「原材料」に含めて表示しております。

追加情報

第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割3,348千円を販売費及び一般管理費に計上しております。	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成17年3月31日)	第19期 (平成18年3月31日)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供しての資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,810千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,810千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">165,688株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">41,422株</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は110千円であります。</p> <p>5. 資本の欠損の額は9,265千円であります。</p>	建物	70,810千円	土地	33,000千円	計	103,810千円	1年以内返済予定長期借入金	6,000千円	長期借入金	21,500千円	計	27,500千円	授権株式数 普通株式	165,688株	発行済株式総数 普通株式	41,422株	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供しての資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">63,245千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,953千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,198千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">165,688株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">41,459株</td> </tr> </table> <p>3. 当社得意先のリース債務719千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は255千円であります。</p> <p>5. 資本の欠損の額は784,468千円であります。</p>	建物	63,245千円	土地	30,953千円	計	94,198千円	1年以内返済予定長期借入金	5,500千円	長期借入金	16,000千円	計	21,500千円	授権株式数 普通株式	165,688株	発行済株式総数 普通株式	41,459株
建物	70,810千円																																
土地	33,000千円																																
計	103,810千円																																
1年以内返済予定長期借入金	6,000千円																																
長期借入金	21,500千円																																
計	27,500千円																																
授権株式数 普通株式	165,688株																																
発行済株式総数 普通株式	41,422株																																
建物	63,245千円																																
土地	30,953千円																																
計	94,198千円																																
1年以内返済予定長期借入金	5,500千円																																
長期借入金	16,000千円																																
計	21,500千円																																
授権株式数 普通株式	165,688株																																
発行済株式総数 普通株式	41,459株																																

(損益計算書関係)

第18期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第19期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																						
<p>1 . 一般管理費に含まれる研究開発費は、28,476千円 であります。なお当期製造費用に含まれる研究開発 費はありません。</p> <p>3 . 固定資産除却損190千円は、ソフトウェアに対す るものであります。</p>	<p>1 . 一般管理費に含まれる研究開発費は、41,051千円 であります。なお当期製造費用に含まれる研究開発 費はありません。</p> <p>2 . 受取手数料には関係会社からの受取手数料31,905 千円が含まれております。</p> <p>3 . 固定資産除却損898千円は、ソフトウェア633千 円、工具器具備品264千円であります。</p> <p>4 . 減損損失 当期において、当社は以下の資産について減損損失 を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都中央 区</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">支店</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,139千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">長崎県長崎 市</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,372千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,866千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,634千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別を基礎として資産のグルー ピングを行っております。また、本社ビル等は共用資産 としております。</p> <p>全ての事業について、営業損益が継続してマイナス となっているため、各事業資産及び共用資産につい て、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を 減損損失(11,727千円)として特別損失に計上いたし ました。</p> <p>なお、当期において減損損失の測定に使用した回収 可能価額は正味売却価額であり、不動産については不 動産鑑定評価額、その他の固定資産については当社又 は第三者による合理的な見積額を基礎に処分費用見込 額を控除して算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都中央 区	支店	建物	1,139千円	工具器具備品	502千円	長崎県長崎 市	本社	建物	4,372千円	土地	2,046千円	車輛運搬具	165千円	工具器具備品	1,866千円	電話加入権	1,634千円
場所	用途	種類	金額																				
東京都中央 区	支店	建物	1,139千円																				
		工具器具備品	502千円																				
長崎県長崎 市	本社	建物	4,372千円																				
		土地	2,046千円																				
		車輛運搬具	165千円																				
		工具器具備品	1,866千円																				
		電話加入権	1,634千円																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第18期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第19期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">310,325千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,325千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	310,325千円	現金及び現金同等物	310,325千円
現金及び預金勘定	310,325千円				
現金及び現金同等物	310,325千円				

(リース取引関係)

第18期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

リース取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

第19期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

リース取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

第18期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

第19期(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第19期(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券			
	社債	10,000	10,019	19
	その他	3,480	3,888	408
	合計	13,480	13,907	427

2. 当期に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
434,896	11,087	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第19期(平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	172,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	10,019	-	-	-
合計	10,019	-	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

第18期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

第19期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

第18期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

第19期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

退職給付制度がありませんので、記載すべき事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第18期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第19期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,579千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,494千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,411千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,485千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,943千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">124千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,040千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,108千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,593千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74千円</td></tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金	2,579千円	受注損失引当金	1,494千円	その他	2,411千円	小計	6,485千円	繰延税金資産 (固定)		繰越欠損金	8,943千円	ソフトウェア	124千円	子会社株式評価損	4,040千円	小計	13,108千円	評価性引当額	19,593千円	計	- 千円	繰延税金負債 (固定)		有価証券評価差額金	74千円	計	74千円	繰延税金負債の純額	74千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,602千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,239千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,842千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,302千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,458千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">294,516千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">345千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,748千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">331,590千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債 (流動)</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">172千円</td></tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金	2,602千円	その他	2,239千円	小計	4,842千円	繰延税金資産 (固定)		繰越欠損金	27,302千円	ソフトウェア	125千円	減損損失	4,458千円	投資有価証券評価損	294,516千円	その他	345千円	小計	326,748千円	評価性引当額	331,590千円	計	- 千円	繰延税金負債 (流動)		有価証券評価差額金	8千円	小計	8千円	繰延税金負債 (固定)		有価証券評価差額金	164千円	小計	164千円	計	172千円	繰延税金負債の純額	172千円
繰延税金資産 (流動)																																																																											
賞与引当金	2,579千円																																																																										
受注損失引当金	1,494千円																																																																										
その他	2,411千円																																																																										
小計	6,485千円																																																																										
繰延税金資産 (固定)																																																																											
繰越欠損金	8,943千円																																																																										
ソフトウェア	124千円																																																																										
子会社株式評価損	4,040千円																																																																										
小計	13,108千円																																																																										
評価性引当額	19,593千円																																																																										
計	- 千円																																																																										
繰延税金負債 (固定)																																																																											
有価証券評価差額金	74千円																																																																										
計	74千円																																																																										
繰延税金負債の純額	74千円																																																																										
繰延税金資産 (流動)																																																																											
賞与引当金	2,602千円																																																																										
その他	2,239千円																																																																										
小計	4,842千円																																																																										
繰延税金資産 (固定)																																																																											
繰越欠損金	27,302千円																																																																										
ソフトウェア	125千円																																																																										
減損損失	4,458千円																																																																										
投資有価証券評価損	294,516千円																																																																										
その他	345千円																																																																										
小計	326,748千円																																																																										
評価性引当額	331,590千円																																																																										
計	- 千円																																																																										
繰延税金負債 (流動)																																																																											
有価証券評価差額金	8千円																																																																										
小計	8千円																																																																										
繰延税金負債 (固定)																																																																											
有価証券評価差額金	164千円																																																																										
小計	164千円																																																																										
計	172千円																																																																										
繰延税金負債の純額	172千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																										

(持分法損益等)

第18期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

第19期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第18期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

第19期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱コマージュ シャル・アー ルイー	東京都中央区	3,140,768	事業用不動産のマスターリース業	(被所有)直接20.04%	役員2名	システム開発の発注元	システムの受託開発(2)	29,550	売掛金	1,644
								ネットワークカメラの販売(3)	4,108	売掛金	534
								不動産媒介手数料の受取(4)	31,905	未収入金	25,263
								金銭の借入	150,000	-	-
								借入利息の支払(5)	628	-	-
								事務所の賃借(6)	1,500	前払費用	131
								匿名組合出資持分の譲渡(7)	184,616	-	-

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) システムの受託開発に関しては、当社の提出した見積価格を基に交渉により決定しております。

(3) ネットワークカメラの販売に関しては、リース会社を通して販売した金額を含めております。

(4) 不動産媒介手数料の料率に関しては、宅地建物取引業法の限度内で交渉により決定しております。

(5) 借入利息の利率に関しては、金融機関の相場を参考に交渉により決定しております。

(6) 事務所の賃料に関しては、近隣の取引相場に基づき決定しております。

(7) 匿名組合出資持分の譲渡に関しては、当該匿名組合財産の持分割合に基づき決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係 会社の 子会社	㈱CRE アセット	福岡市 博多区	10,000	分譲マンシ ョンの開発 及び販売代 理	-	-	不動産の 媒介先	不動産媒介 手数料の 受取 (2)	5,700	-	-

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 不動産媒介手数料の料率に関しては、宅地建物取引業法の限度内で交渉により決定しております。

(1 株当たり情報)

第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	34,106.34円	1株当たり純資産額	15,411.09円
1株当たり当期純損失	1,598.90円	1株当たり当期純損失	18,707.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	44,937	775,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純損失(千円)	44,937	775,202
期中平均株式数(株)	28,105	41,439
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,837株)。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数1,800株)。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	第32回住友不動産社債	10,000
		小計	10,000
計		10,000	10,019

【株式】

銘柄		株式数(株または口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	AOSテクノロジーズ(株)	1,800
		ケネディクス不動産投資法人	6
		(株)長崎ソフトウェアセンター	20
		小計	1,826
計		1,826	175,888

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	79,789	-	5,511 (5,511)	74,277	11,031	3,298	63,245
車両運搬具	1,049	2,554	165 (165)	3,438	1,518	730	1,919
工具器具備品	25,839	3,331	7,652 (2,368)	21,518	15,263	4,462	6,254
土地	33,000	-	2,046 (2,046)	30,953	-	-	30,953
有形固定資産計	139,677	5,886	15,376 (10,092)	130,186	27,813	8,491	102,373
無形固定資産							
ソフトウェア	33,745	2,912	633	36,024	28,229	6,785	7,794
ソフトウェア仮勘定	274	217	274	217	-	-	217
電話加入権	1,714	4	1,634 (1,634)	84	-	-	84
無形固定資産計	35,734	3,133	2,542 (1,634)	36,326	28,229	6,785	8,096
長期前払費用	418	16	39	395	-	-	395
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	パソコン	2,855千円
	テレビ会議システム	2,412千円

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,000	5,500	1.55%	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	21,500	16,000	1.55%	平成18年～21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	27,500	21,500	-	-

(注) 1. 平均利率は期中平均の加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	6,500	6,000	3,500

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		788,404	616	-	789,020
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(41,422)	(37)	-	(41,459)
	普通株式（注1）（千円）	788,404	616	-	789,020
	計（株）	(41,422)	(37)	-	(41,459)
	計（千円）	788,404	616	-	789,020
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注1）（千円）	633,504	616	-	634,120
	計（千円）	633,504	616	-	634,120
利益準備金及 び任意積立金	（任意積立金）				
	プログラム準備金（注2）（千円）	17,939	-	17,939	-
	計（千円）	17,939	-	17,939	-

（注）1．当期増加額は、新株引受権の行使によるものであります。

2．当期減少額は、前期決算に係る損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	212	50	212	-	50
賞与引当金	6,384	6,442	6,384	-	6,442
受注損失引当金	3,700	-	3,700	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	534
預金の種類	
当座預金	895
普通預金	308,894
計	309,790
合計	310,325

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
コニカミノルタテクノ東京(株)	767
ダイワボウ情報システム(株)	340
長崎リコー(株)	220
大分リコー(株)	163
合計	1,492

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 4月	220
5月	386
6月	885
合計	1,492

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)大塚商会	6,123
(株)リコー	5,969
リコー販売(株)	3,395
(株)コマースナル・アールイー	2,179
西部電気工業(株)	1,967
その他	6,602
合計	26,236

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} / 365$
46,322	252,584	272,670	26,236	91.2	52.4

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．原材料

品名	金額（千円）
U S Bキルビメータ	2,975
マニュアル	1,830
紙箱	367
その他	458
合計	5,631

ホ．仕掛品

品名	金額（千円）
グロースサポートシステム機能追加	3,462
マウス拾いシステム	3,012
キルビ拾いシステム機能追加	1,437
合計	7,912

へ．未収入金

相手先	金額（千円）
(株)コマーシャル・アールイー	25,263
三菱東京UFJ証券(株)	13,030
その他	131
合計	38,424

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
AOSテクノロジーズ(株)	1,207
(株)エムグローブ	1,056
誠和(株)	892
パナソニックSSマーケティング(株)	501
ユニベックス(株)他	603
合計	4,261

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日福岡財務支局長に提出。

(2) 半期報告書

（第19期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月15日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月30日

株式会社ビジネス・ワン

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ワンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネス・ワン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも継続してマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月30日

株式会社ビジネス・ワン

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ワンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネス・ワンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

株式会社ビジネス・ワン

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ワンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネス・ワンの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当期から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。